

なるほど! ザ・ファンド



Vol.211

Q.

資産運用のコツはありますか？②

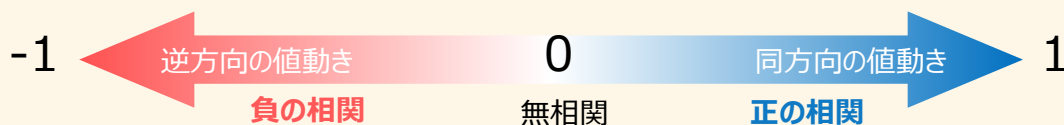
A.

「相関係数」を参考にしながら、特性の異なる資産を併せて保有する「分散投資」を行うと、価格変動のリスクを効率的に低減できると考えられます。

- ◆ なるほどザ・ファンドVol.203「資産運用のコツはありますか？①」では「分散投資」を資産運用のコツの1つとしてご紹介しました。これは、「卵は一つの籠に盛るな」のフレーズにみるように、特定の資産・商品だけに投資するのではなく、複数の資産・商品に投資して、リスクを分散させるという考え方でした。すなわち、「分散投資」を特性の異なる複数の資産で行うと、それぞれの資産が異なる値動きをすることで、価格変動が大きな資産のみに投資する場合よりも、価格変動のリスクを低減することができるという考え方です。
- ◆ 2つの資産の値動きに**連動性があるかどうかは「相関係数」をみると分かります**。「相関係数」は、プラス1からマイナス1の範囲で表され、**0は各資産の値動きには全く連動性がないこと**を表しています。また、「相関係数」がプラスであれば、資産どうしには正の連動性（相関）があり、プラス1に近いほど連動性が強く、**プラス1は全く同じ値動きをする**と考えられます。一方、「相関係数」がマイナスならば、資産どうしは逆方向の値動きをするといえ、**マイナス1は資産どうしが全く逆の値動きをする**ことを示しています。一般に、プラス0.2～マイナス0.2の間では相関は弱く、プラス0.7以上では強い正の相関があるとされます。

「相関係数」は、2つの資産の値動きに連動性があるかを示す

＜相関係数が表す値動きのイメージ＞



＜主要資産のリターンの相関係数＞

	日本国債	日本株式	外国国債	外国株式
日本国債	1.00			
日本株式	-0.24	1.00		
外国国債	0.08	0.26	1.00	
外国株式	-0.10	0.60	0.58	1.00

(注1) データは1994年6月末～2024年6月末、月次。

(注2) 日本国債はFTSE日本国債、日本株式は東証株価指数（配当込み）、外国国債はFTSE世界国債（除く日本）、外国株式はMSCIコクサイ（配当込み）、いずれも円ベース。

(出所) FactSet、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。
※ この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

- ◆ 前ページの「相関係数」を考慮して「分散投資」を行うと、価格変動のリスクを効率的に低減できると考えられます。例えば日本国債は、日銀がマイナス金利政策をはじめとして長らく大規模な金融緩和政策を行ってきたことから、その他の資産との相関がかなり弱くなっているものの、日本株式との「相関係数」は-0.24と、若干の負の相関がみられ、逆の値動きをすると考えられます。また、外国株式と外国国債は、ともに米ドル円レートの影響により0.58とやや強めの相関がみられる一方、**日本株式と外国国債との「相関係数」は0.26と相関の程度は弱くなっています。これは債券と株式の特性の違いによると考えられます。**（債券と株式の一般的な特性については下記をご参照ください。）
- ◆ また、それぞれの国・地域の経済情勢や金利・為替動向の違いによっても、資産は異なった値動きとなりやすく、**異なる国・地域に投資する「国際分散投資」もリスクを抑制する有効な手法**と考えられます。

＜ご参考：債券と株式の一般的な特性など＞

～債券～

【特性】

- 償還時には額面の金額が返ってきて、保有期間中には利子を受け取れます（一部の特殊な債券を除く）。
- 債券の発行体が倒産した場合などには、元本と利子の支払いが行われず、債務不履行（デフォルト）となるリスクがあります。

【金利と債券価格の関係】

- 債券の価格は、**金利動向の影響を受け、金利が低下すると債券価格は上昇し、金利が上昇すると債券価格は下落**します。

～株式～

【特性】

- 主に**企業業績や国内外の景気の影響などを受けて、価格が変動**します。
- 株価が売却時に購入時を上回れば値上がり益が期待できます。また保有期間中には配当金や株主優待も期待できます。
- 企業が倒産した場合などには、株式がほぼ無価値となるリスクがあります。

【金利と株価の関係】

- 例えば、金利上昇局面では、借入金の金利負担などが増えますが、それと同時に、**金利上昇局面は景気拡大局面であることが多く、企業業績は上向くことが一般的であり、株価は上昇する傾向**があります。

【重要な注意事項】

■ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。